令和6年第18回宝塚市教育委員会の会議（定例会）会議録

- 1 開催日 令和6年12月6日（金）
- 2 場 所 宝塚市役所 3B会議室
- 3 開会時間 午後1時30分
- 4 閉会時間 午後2時20分
- 5 出席した委員の氏名
赤井 稔教育長、木野 達夫委員、松浦 一枝委員、石井 克馬委員及び春日井 敏之委員

6 除斥した委員の氏名

7 委員及び傍聴人を除く、議場に出席した者

管理部長	高田 輝夫	教育企画課長	岡本 進
学校教育部長	藤井 明人	職員課長	奥田 利富美
社会教育部長	番庄 伸雄	教育環境整備課長	三浦 庸平
管理部次長	上治 秀臣	教育研究課長	辻 晃英
管理部次長	池本 和義	教育企画課係長	板垣 慎一郎
学校教育部次長	前田 政子		
学校教育部次長	西口 信幸		
学校教育部次長	山下 昌裕		

8 会議の書記

教育企画課事務職員 中瀬 陽子

9 議題

議案第27号 令和7年度（2025年度）宝塚市公立学校教職員異動方針の決定について

議案第28号 令和7年度（2025年度）宝塚市公立幼稚園教職員異動方針の決定について

議案第29号 宝塚市教育環境審議会への諮問について

会議の概要

—————開会午後1時30分—————

赤井教育長

令和6年第18回宝塚市教育委員会の会議（定例会）を開催いたします。
傍聴希望の方はいらっしゃいますか。

岡本課長

おられません。

赤井教育長

本日の署名委員は木野委員です。よろしくお願いいたします。
本日の付議案件は、議決事項3件です。
それでは、進行について事務局からお願いします。

岡本課長

本日の付議案件は、議決事項3件です。
案件は、議案第27号「令和7年度（2025年度）宝塚市公立学校教職員異動方針の決定について」、議案第28号「令和7年度（2025年度）宝塚市公立幼稚園教職員異動方針の決定について」、議案第29号「宝塚市教育環境審議会への諮問について」です。
審議の順番としましては、最初に議案第27号及び議案第28号について一括でのご審議をお願いし、最後に議案第29号の審議をお願いいたします。
ご審議のほどよろしくお願いいたします。

赤井教育長

それでは、議案第27号「令和7年度（2025年度）宝塚市公立学校教職員異動方針の決定について」、議案第28号「令和7年度（2025年度）宝塚市公立幼稚園教職員異動方針の決定について」、担当課より説明をお願いいたします。

奥田課長

それでは、議案第27号「令和7年度（2025年度）宝塚市公立学校教職員異動方針の決定について」、及び議案第28号「令和7年度（2025年度）宝塚市公立幼稚園教職員異動方針の決定について」の提案理由をご説明申し上げます。
本件は、令和7年4月1日に行う公立学校及び公立幼稚園の教職員に係る異動について、その方針を決定しようとするものです。
公立学校においては学習指導要領に基づき、また公立幼稚園においても幼稚園教育要領に基づき、それぞれ教育課程が実施されています。

学習指導要領や幼稚園教育要領では、それぞれの発達段階に応じて、子どもたちの「生きる力」を育むことを基本的な考え方としており、そのねらいを実現させるためには、学校・幼稚園において創意工夫による教育課程の実施と、開かれた特色ある学校・幼稚園づくりのより一層の推進が重要です。

これらの観点を踏まえて、令和7年度の異動方針としては、全市的視野に立ち、公正かつ適切な人事異動を行うものとし、清新明朗な気運の醸成に努め、学校・幼稚園運営の活性化を図ろうとするものです。

具体的には、議案の1ページをご覧ください。前提として、昨年度の異動方針と大きな変更はございません。かいつまんで説明しますと、まず項目2の1ページ、具体的方針について、行(1)では、異動の対象となるものについては、現任3年以上在勤したものを対象としています。ただし、行(3)にあるように、休職中、療養中、派遣中、産前産後休暇中、育児休業中のものについては、原則として異動は行わないものとさせていただきます。

2ページをご覧ください。項目3に異動に当たって考慮する点がございます。少し飛びますが、行(3)「配置換」の項目イの中を見てください。これも例年のものと変わりはありませんが、管理職以外のものにつきましては、人事異動希望等を聴取し、経験年数や年齢構成、男女比等を考慮して計画的に人事異動を行うものとさせていただきたいと思っております。

次に3ページをご覧ください。併せて、公立幼稚園教職員異動方針でございますが、項目2の具体的方針を見ていただきたいと思います。

こちらの行(2)は、先ほどの学校の異動方針と同じように、長期療養中のもの、休職中のもの、産前産後休暇中のもの、育児休業中のもの等は原則として配置換を行わないということで、同様の方針を定めております。(3)には、特に年数等の記載はありませんが、同一園における長期勤務者及び新規採用者について、積極的に異動を進めることを方針に掲げております。

4ページ以降は、兵庫県が定めております公立学校の教職員人事異動方針になりまして、こちらの県の方針に基づいて、市で方針を定めることになっておりますので、参考につけております。こちら県の方針、特に昨年度と大きな変化はございません。

6ページ以降に、今回の異動方針にかかる参考資料をお付けさせていただいております。

一番上、県教職員の年齢構成では、平均年齢は全体で38.6歳ということで、引き続きかなり平均的には若い教員が多いことが見て取れるかと思えます。それぞれ中学校や男女比別という形で資料を載せておりますので、また参考にしていただければと思います。7ページをご覧ください。

真ん中に、教諭の平均年齢推移というものも用意させていただいております。こちら、これから先、どんどん平均年齢が上がってきております。これについては、主な要因として今現在申し上げたとおり、平均年齢38歳くらいということで、かなりボトムとなる年齢層に若い教員が多くなっています。そこが当然定年退職を迎えるまで、一番多い年齢構成のところは年々重ねていきますので、比例して、平均年齢も上がってきてしまうということが

一つです。あと、そこまで大きな要因ではないかもしれませんが、やはり定年延長というところで、現役世代が、高齢な現役世代がある程度増えてくるところも、一つの要因かと思えます。

あともう一つが、新規採用者についても、やはり最近、即戦力というところで、現職の比較的年齢が20代後半から30代前半ぐらいの新規採用者が増えてきておりますので、こちらも平均年齢を押し上げている要因になっているかと思えます。次に8ページをご覧ください。

こちら、現在の学校の在籍年数になっております。10年以上同じ学校に在勤しているものについて、やはり一番積極的に異動対象としていく予定です。今現在、令和7年3月31日現在で10年以上になるのが全体で22名で、全体の割合としては2.5%です。こちら参考として、昨年度末の時には34名おり、全体の中で3.9%であったということで、解消に向けて進んではいると考えております。真ん中あたりで、6年以上10年未満というものがござります。

一応こちら、異動方針については3年以上を異動対象とはしていますが、6年以上経つものについては積極的に異動、10年超えたものはもう基本は異動という形で、今回の議決事項にはありませんが、異動の要綱には、そのように定めています。6年以上積極的に異動させるよう、ここに示しております。全体で、今年度末169名で、全体に占める割合は19.3%です。こちらについては、昨年度については、総合計で164名、全体の割合として18.8%ということで、少し増えてしまっており、こちら翌年以降については、今年度末、積極的に異動を進めていきたいと考えています。

9ページ以降は、幼稚園の人事異動関係ということで、昨年度末の異動の状況であるとか、あと、年齢別の人数です。こちらは、幼稚園の教員についてはかなり若い世代が多いのがこれで見るとれると思えます。あと経験年数別人数です。

最後、10ページには、年齢別の職員数の推移として、廃園や園児数の減少に応じて、どんどん職員数が減っていつているのがこの推移でわかるかと思えます。最後、項目9には、在園年数別人数ということで、一つの園での在籍年数が非常に長い教員はいないことがこれで見えるかと思えます。参考に以上の資料をつけております。

説明は以上となります。よろしく願いいたします。

赤井教育長

ありがとうございました。

それでは、何かご質問等ありましたらお願いします。木野委員、お願いします。

木野委員

昨年度と大きく変わらないということですが、少し変わったところがあれば説明してください。

奥田課長

異動方針としては、小さな変更も基本的にはありません。ただ、これに繋がる異動、ここにも異動希望の調書を取るとありますが、これまでは非正規の臨時講師については一切調書を取らず、学校長からのヒアリングに基づいて情報だけ仕入れていました。しかし、細かな情報が入ってこないというところで、具体的には、昨年度、近親者が異動先にいたなど、問題となるようなことが起きたことがありましたので、今年度から臨時講師についても具体的な異動希望学校は聞きませんが、近親者がいるかいないか、前任校の経験年数、特に配慮してほしいような子育ての時期なのでこの地域でないと困るなどの異動希望、そういったところまで今年度から臨時講師も調書を取ろうと思っております。変更点としてはそれぐらいかと思えます。

木野委員

ありがとうございます。

赤井教育長

他に何かございませんか。

春日井委員

直接ではないのですが、この人事異動と合わせて、今年度、欠員教員の穴が開いているとか、定員を満たしていない状況は、本市の場合どのような状況でしょうか。

そして、それが来年度以降どのように是正されていくのかといった見通しについて、もし分かれば教えてください。

奥田課長

今年度、年度当初に小中合わせて20名の欠員というか、色々な加配も含めてですが、ありました。4月段階で、そこは随時、臨時講師をどんどん当てますので、欠員状況は4月中旬くらいには1桁台まで落ち着いたのですが、そこから先で、欠員が解消したというタイミングはまだ一度もないという状況です。必ずどこかが欠員という状況で今まで推移しております。

大体、小学校で6~8名、中学校で1~3名程度の欠員がずっとあり、全体で10名前後は空いている状況で推移しております。今年度から、以前も少し申し上げたかもしれませんが、臨時講師の募集について、民間の活力なんかも活用しながら、具体的には、教職員に特化した求人サイトを立ち上げているベンチャー企業がありますので、そこに協力を仰いで求人活動、求人を見てもらっています。そこで登録者数とか、そこから問い合わせがあるというのぼろぼろ出てきており、少し実績は出てきているのかなと感じています。

小さなところでは、今年度はそのような取組をしております。

今年度欠員が生じた大きな理由は、以前にも申し上げたと思うのですが、県に対する新規採用者の見込み、どれくらい必要かという市からの回答に対して、県から来た新規採用者があまりに少なかったのが、昨年度末の状況です。

春日井委員

なるほど、スタートから少なかったのですね。

奥田課長

はい。具体的には、30名リクエストして20名しか来なかったことと、あと、いわゆる交流人事ですね、他市町からの転入とか、他市町への転出についてです。これについて、県は基本1対1の異動だと言っていますが、実際は都市部でかなり割を食っているのが現実で、去年は特にそれが顕著で、1〜2名程度、少しずれがあるかもしれませんが、私の記憶では、2名来て8名出るといような状況でした。

ここで既にマイナス6名発生しており、昨年は年度当初から合わせて16名程度マイナスが出ているので、年度当初から20名くらい空きが出るのは自明というか、今のような形が、今年度当初のスタートでした。ここで結果論的には、今年度、交流人事についてはまだ決定事項ではありませんが、県からこのようにしたいという案は届いています。しかし、昨年度ほどのマイナスのスタートという状況はなさそうで、大体、転入転出がイーブンみたいな感じが今の案としてきていますので、交流人事の大幅な欠員というのはいないのかなと思っています。

あと、新規採用者数のリクエストについても、この前申し上げたように、他市ではかなり攻め込んだリクエストをしていると聞いていますので、本市でも今年度は、新人ばかり来ると学校が回らないので、そこの絶妙なギリギリのバランスを今、攻め込もうとしております。具体的なリクエストとしては、50名程度出そうかと思っていますが、そこで正直50名来るとかなり慌てるのですが、40名から45名くらい来ると絶妙な数字になるかなと思っています。今そんな感じでリクエストを上げようと考えております。これが全てうまく進むと、今年度当初のような欠員が発生したままスタートというのはいくばくか解消されるのではないかなと思っています。

春日井委員

分かりました。

内部の異動だけでなく、今仰ったような新規採用の状況や、他市からの状況、そもそも県へどういう数を要望したらいいか、といったとても大事なお話が聞けてよかったです。

赤井教育長

他に何かありましたらお願いします。

石井委員

4件ほどあるのですが、まず幼稚園の9ページのような形で、小中学校の管理職の配置、採用等が分かれば教えていただきたいのが1点。あと、配置換えに関してですが、年初の安倉小学校で行った時だったでしょうか、校長会の先生方が来られて、困難校などの要望を挙げられていたと思うのですが、その辺りが配置換えについて要望に応えられそうなのかどうか。あと、この10年以上ですね、10年以上（在勤の教員が）減ったということですが、これが計画通りなのか。4%近くが2.5%になったので、このペースでいけそうなのか。最後4点目、幼稚園の方なのですが、退職教諭が3名で採用が0になっていますが、これはプラスが減るから大丈夫なのか、ちょっと確認させていただければと思います。

奥田課長

小学校の退職者については、小学校で役職定年予定が7名で、中学校で同じく役職定年者数が3名、これで合計役職定年者10名です。あと、今年度の特定校長ないし再任用校長という、60歳を超えて61歳以上で校長を引き続き受けていただいている方がお役御免となるのが、小学校で3名、中学校で2名の合計5名ということで、これが全て、役職定年はそのまま定年。あと、特定校長もこれでお役御免となると、空きは15名となります。

あとは特定校長、今年度、今協議中なのですが、その協議に乗ってくれるかということで、特定校長が来年度どれだけ来てくれるかということで、本当の必要な管理職の人数が決まってくる、そのような状況です。

2つ目は、困難校の要望とか、配置換えの考え方ということでよろしいですか。

石井委員

はい。

奥田課長

困難校も含めてですね、1月以降、順次、各学校長とのヒアリングを具体的に行います。その中で、学校の実情とか、具体的に顔の見えるような形で、この教員はできるだけ抜いてほしくないとか、こういった教員が欲しいといったことは、個別にヒアリングで聞いていきます。

それも含めて、当然個人の教員の異動希望調書というのを見ていくのですが、やはり指導困難校にあえて行きたいという教員は当然あまり数としてはいないわけですが、そこについては力のある教員を、こちらからも積極的に、特に児童生徒指導などに強い人間をできるだけそういった学校に異動させていくところで、なんとか学校の状況が悪くならないように対応していきたいと思っております。そういった校長の人事ヒアリングは、丁寧に聞き取

りを行いながらやっていきたいと思います。

石井委員

年数が10年以上の教員は。

奥田課長

10年以上については、これも学校の人事ヒアリングの中では、特にそのような人こそやはり学校の中心として活躍しているので、抜いてほしくない、異動させることについての抵抗はものすごいのですが、そこについては、このような方針を掲げていますのでもう異動になります、ということで積極的に異動させていった、計画的に行った結果がこの現象になってきていると思っております。ここの数字については、いわゆる産育休などの教員も入ってきてはいるので、2人目のお子さんなどで続けて産育休を取ると、やはり現任校の在職年数が多くなってくるので、この場合を0にするというのは無理だとは思いますが、そういう人たちだけが残るようなパーセンテージまで最終的には持っていきたいなと思っております。

石井委員

幼稚園の教諭は。

奥田課長

こちらについてはですね、当然、昨年度末廃園があつて、もうそもそも配置すべき園が減少したことと、あと、当然園児数が年々減少していく中で、クラス減なんかもあつたりしつつ、その分当然教員の配置人数は減ってきます。そういったことで、新規採用の正規職員を充てることなく、配置が行われているということと、あと、やはりこれから先も少し園児減少とか、廃園もどうなるかは分かりませんが、そういったことも見据えていくと、なかなか新規採用していくことについては、リスクもあります。現有戦力の中でどうやっていくかというところで、人事配置、考えていくということで今までやってきております。以上です。

高田部長

今、育児休業などで教員が休んでいても、休んでいる間、正規職員を採用して配置しています。ですから、クラス数よりも実は正規職員の数の方が今多いような状況ですから、退職者が出ても産育休者が復帰したら担任に充てていけるということと、あと、園長クラスが退職しても、退職した校長を園長に充てるという取組をしていますので、そのようなことで、今調整などをしています。

クラス数と教員の数と比較した時に、教員の数の方が全体的にまだ少し多いような状態か、イコールになるように、それより少なくならないようにだけは配慮しているというところ

です。

石井委員

先ほどお話した、今後、新規採用がない、なくなっていくということですね。

高田部長

園の数が減っていけば、なくなってくるということになりますね。

石井委員

1点目の小中学校の管理職ですね。15名合計で大丈夫なのかというのは、いかがでしょうか。昨年、丸橋小学校で教頭が欠員出たのでしたっけ。

高田部長

丸橋小学校ですね。

石井委員

その辺の対策はどうでしょうか。

奥田課長

実際に管理職を今回、受験者数ですね、特に教頭試験の受験者というのは、必要数を明らかに下回った状況で受験者数が確定しましたので、このままいくと少し厳しい状況です。普通に現場の中での異動や昇格だけで、すべての校長、教頭が埋められるという状況にはありません。そこについては、当然、広域の交流人事、他市からの管理職の要望とか、市教委内にも資格保持者は複数おりますので、そういったところからの確保とか、あらゆる方策を考えていかねばなりません。

ただ、ここはもう何分にも、受験結果がまだ来ておりませんので、なかなかもう先んじて何か対処していくというのが難しい状況です。今月中には受験結果等、具体的な不足が分かってきますので、そこは、申し上げた広域人事であるとか、事務局内指導主事など、そういったところも具体で考えていかねばならないという状況になっています。

石井委員

足りないのは確定ですか。

奥田課長

今年度で、丸橋小学校の教頭が昇格後早々に病欠に入ってしまうということがありました。この教頭は校種間異動したわけですが、中学校籍であった教員が昇格した途端に、小学

校へ異動させたということで、県教委、市教委の基本的な考えとしては、校種間異動を積極的に行って視野を広げるというのはあるのですが、やはり文化、風土の違う校種に、いきなり、特に昇格したばかりの者が任じられたということで、今回かなり精神的に疲弊したというのが事実としてあったので、そこについては真摯に受け止めて次年度の人事異動は考えていきたいと思います。

ただ今回、どう考えても昨年度と同じかそれ以上にひどい状況で、小学校籍が足りないため、校種間異動というのは避けては通れません。そこは人物、そのものがどういった者なのかをしっかりと見極めた上で、異動を考えていけないといけないかなと、今現在では思っているところです。

来年度は今回のようなことが起きないように、このようなことが起きてはもう大変なことになりますので、そういったことで考えています。

石井委員

これは具体的にいつ頃から動かれるのですか。

奥田課長

受験結果が出てから、具体で考えていくようなことになりますので、基本は年明けぐらいになると思います。

高田部長

2月の教育委員会で学校の管理職人事を議案として諮りますので、それまでには固めていくということになりますね。

宝塚市の今のこの逼迫した状況というのは、県教員の方も十分理解してくれており、昨年もそうですが、過去から不足分どうしていくのかというのは、今も継続して協議を行っておりますので、奥田課長が説明したように、阪神間からの融通も含めて、県の制度の少しく拡充した見方で対応してくれることも含めて、配置に向けては検討を詰めて共有していきます。そこで配置できないということはないような形でいける見込みです。

ただ、教育委員会からの管理職も幾分か出さないといけない可能性もありますので、その分少し手薄になる可能性もあります。そこはなんとか、特に次の異動まで退職が多いので、そこから少し減っていきますのでね、落ち着くところが出てくるかと思います。なんとか今年少し耐えないといけないかもしれませんが、頑張って配置をしていきたいと思っています。

石井委員

校種間異動は、使わないといけないだろうということですね。

高田部長

ただ、校種間異動でも、例えば若い年齢の教頭が色々なところを経験するという意味で行く校種間異動と、それと、もうそこそこ、本当に年齢が50歳いくつかに達している先生で、先がそれほどない中での校種間異動というのは、やはり負担も大きいですしね。ですからそういう意味で、校種間異動はやはり勉強するという意味ですから、先がある程度ある中での勉強だと思いますから、そういう年齢的なことと人物的なことも含めて、見直した上で配置すべきだと思います。校種間異動というのは、そういう意味では、幾分かはある結果にはなると思います。

石井委員

丸橋小学校は後者の方が行ったということですか。

高田部長

前はそんな感じですね。初めてでというところです。

石井委員

2月の教育委員会に上がってくるのはそこまでわかりませんよね、資料的には。

高田部長

年齢くらいはわかるね。

奥田課長

年齢と経験年数。校種間異動のことも。

石井委員

校種間異動も、分かるのですか。

奥田課長

はい。

赤井教育長

よろしいですか。

他に、何かありますか。

松浦委員

考えていただいているとは思いますが、GIGA スクールの学校間格差を埋めるために、ICTの推進力のある先生を、タブレット使用率の低い学校へ積極的に配置を進めていただけ

ますでしょうか。

奥田課長

はい、今のご意見、十分参考にしながら進めていきたいと思います。

赤井教育長

私もちょっと教えてほしい。10年以上（在勤の教員を）積極的に異動させていくというのはその通りだと思うのですが、仮に定年までラスト1年とか、そんな場合でもやはり10年を動かしていくということだったのか、過去どうだったかということが1つ。それともう1つは、過去に教頭、校長が同時に入れ替わるということがあり得るのかどうか。それはないですか。

奥田課長

その教職員の在籍の残りというか、定年までの期間、そういったことは当然考慮する中なので、本来ならばそうならないうちに異動させるというのが大前提なのですが、結果的にそうになってない場合に、あと残り1年残して、もう10年目だから異動ねというのはあまり現実的ではないのかなとは考えます。

赤井教育長

今の10年以上在籍教員の中の22人でしたか、その中にはそういう人はいるのですか。

奥田課長

ごめんなさい、今この何人かの中でそれがいるかというのは、ちょっと返答しかねます。

高田部長

そこは、そもそもこの10年でみんな人事異動させていきましたよと言った時に、残りの年数も見てですから、残り年数限られている人は、多分10年目でももっと早い段階で異動させているので、退職まで最後まで行ってしまおう、で、結果13年になった、14年になったというのはほとんどいないと思いますね。長期で休んでいて、たまたま在籍期間が長くなったような人はいますけどね、異動させられなくてというのは、多分その人数も、結構その中に入っているのでは。

赤井教育長

入っているのですか。

高田部長

だから実態としては、きちんと出勤していて10年選手というのはほとんど減っていると思いますね。本当にそんな状況です。

奥田課長

おっしゃる通り、産育休の教員、教職員が年齢構成上かなり多いので、その割合がそういった者だと思いますね。あと管理職、俗に「2枚替え」と言いますが、というのは現実にあります。

赤井教育長

ありますか。

奥田課長

はい。ただ極力、この学校に初めての者が2人同時というのはできるだけ避けるような形で、例えば持ち上がりであるとか、過去にそこで教頭をしていたとか、そういったことをできるだけ配慮しつつということにはなりますが、現実にはあります。

赤井教育長

その2人とも変わった時に、過去に大きな問題みたいなのは起こっているかどうかは、どうですか。

奥田課長

地域の方々と、ややこしくなってくるというのはよく聞きます。ただ、かなり古いことまでは分かりませんが、その管理職の異動に関して、かなり大きな揉め事になったというのは、特に聞いたことはございません。

赤井教育長

なるほど。

コミュニティスクールとかでどれぐらい校長と地域に面識ができていてか、というのもあって、教頭先生がどれぐらい参加しているかということもあると思うのですが、その人数が足りない中なのでやむを得ないかもしれないけど、できるだけ配慮できるのであれば、そういうところも考えないと、地域との関係性が崩れたりするのは、ちょっと良くないかなと思ったので確認しました。

以上です。他に、どうですか。

春日井委員

これも関連してなのですが、人事異動する時に、先ほど困難校対策というお話もあって、

例えばこの5年ぐらいの経年変化を見た時に、宝塚市の小中学校の生徒指導をめぐる課題というのは、どんなふうに変化してきているのでしょうか、ということに私は関心があります。で、そこにあった重点的な配置であるとか、経験年数イコール力量があるとは限らないので、そういう力量のある先生をというようなことで、例えばいじめ、不登校、発達特性のある子どもへの支援、あるいは暴力はどうなっているのかとか、それから親の対応の課題とか、もちろん違う分野では学力問題とか、さっきのICTの活用能力とかあるのですが、生徒指導を巡る問題で、本市の経年、この5年間ぐらいの変化を見た時の特徴は、学校にももちろんよるでしょうし、同じ学校でも経年現象みたいなこともあったりしますけどね。全国的には、結構中学校がおとなしくなっているとか、それ滋賀県もそうなんですけどね。だから、私学に行かずに公立にみんな行っちゃみたいなの、私学の困難さがあったり。そういう面からもちょっと議論されたりしている面はあるのですが。

本市では、どんな感じですか。誰に聞いたらいいか分からないのですが。

高田部長

この5年間で振り返った時に感じるのは、ちょうど5年前くらいからなんです、この人事異動のあり方が、宝塚市で大きく変わったんです。で、そこからさっき職員課長も言ったように、それまで長い教師がいっぱいいて、長くても学校にとってメリットある先生と、そうではない居座っている先生というのがいて、居座っている先生を中心に、問答無用で変えていったという経過があります。どちらかというと、問題に対してというよりも、それぞれの人事が停滞していたことをいかに解消するか、というところに傾注してきたのがこの5年間ですね。

そして、それも一気にできませんから、10年選手を一気に変えることができないので、段階的に変えて、多分、去年ぐらいで、今年残っている22人は、ほとんど産育休か、よほど何かの隙間で異動がなかった人です。まず去年で、色々課題があったところの異動がようやく終わったところくらいですね。

そうしながらも、それぞれの学校のそれぞれの課題や学年ごとの課題もありますのでね。

生徒指導が、どんな人がいいのかというのを聞きながら配置したり。で、そこでもどうしても残してほしい人でも、やはり長い人は変えて、それに匹敵する人を配置したりとか、ということですので、全市的な傾向で動かすというよりも、それぞれの学校の事情を聞きながら、どこに力点を置いていくのかということを知って配置をしているということです。

ですから、今まで人事異動の時には、これをこうしてほしい、この人変えてほしいというだけの話だったのですが、異動の転換期は、どんな学校にしたいからどんな教師を欲しいというのを、当時は教育長と、当時理事も一緒に聞いて、それぞれの学校の異動方針のようなものを決めて、じゃあここにはこういう力を入れていこう、こんな職員を配置していこうという、そういうことで、学校ごとにその方針のようなものを聞きながら決めてきたのが今までですね。

春日井委員

ある意味健全じゃないですか。教育の内容に即した人事の配置というのは。

高田部長

はい、そんな動きですね。この5年間というのは。

春日井委員

暴力事象というのは減っていますか、中学校とか小学校では。
全国的には、小学校の低学年では増えている状況もあつたりしますが。

辻課長

中学校ではだいぶ減っていますね。小学校では、ただちょっと増えているということはありませんね。

春日井委員

では、全国的な傾向と、大体重なる部分があるという理解でよろしいですか。

辻課長

はい。

春日井委員

いじめ問題にしても、実施事案をきっかけにして随分丁寧な取組が進み、定着してきている側面があるじゃないですか。その辺りをどういう風にきちんと評価をして、また現場にこう返していくか、みたいなことも大事だなと思っていて。できていないところの点検じゃなくて、できているところを評価し、汎化していくという、そういう段階だろうなと思っているので。

またその視点も含め人事に反映していただけると、人事の本質的な議論ができるかなと思って聞いていました。ありがとうございます。

赤井教育長

他に何かありませんか。

石井委員

さっきの2枚替えの件なのですが、僕はちょうどPTAの時経験しまして、やはり大変だったんですよ。本当に。離任式かどこかで、ちょっとその2枚替えの学校だけはちょっと。

あ、でも離任式なくなるのでしたっけ。

高田部長

まだその方向で検討しているところですね。離任式をなくすのか、3月に持ってくるのか、そんな検討を今しているところです。

石井委員

もし離任式が残っているなら、引き継ぎではないのですが、その旧の管理職と新の管理職とPTAという、PTAが続きでそのまま次の次年度に変わるタイミングで2枚替えになっていると、何も動かなかったんですよ。

2枚替えが起こったとしても状況的に仕方ないと思うのですが、地域も含めて、2枚替え、ちょっと何か手を打っていただければなと思います。

赤井教育長

他に何かありましたらお願いします。

よろしいですか。

委員

(なし)

赤井教育長

そうしましたらないようですので、議案第27号「令和7年度(2025年度)宝塚市公立学校教職員異動方針の決定について」、議案第28号「令和7年度(2025年度)宝塚市公立幼稚園教職員異動方針の決定について」は、原案の通り可決でよろしいですか。

委員

(承認)

赤井教育長

ありがとうございます。

それでは、原案の通り可決といたします。

続きまして、議案第29号「教育環境審議会への諮問について」を議題とします。

担当課より説明をお願いいたします。

三浦課長

議案第29号「宝塚市教育環境審議会への諮問について」の提案理由をご説明申し上げます。

す。

本件は、光明小学校区の一部地域（光明町、小林3丁目8番・9番、小林4丁目7番）の中学校区を宝塚第一中学校区から高司中学校区に変更することについて、宝塚市教育環境審議会に諮問するものです。

光明小学校が開校した昭和54年（1979年）では、光明小学校から進学する市立中学校は高司中学校でしたが、昭和63年（1988年）の光ガ丘中学校の開校に伴い、武庫川右岸地域の生徒数の調整のため、光明小学校区のうち、光明町、小林3丁目8番・9番、小林4丁目7番を宝塚第一中学校区に編入しました。

そのため、光明小学校からは、福井町に居住する児童のみが高司中学校へ進学することとなり、残る光明町、小林3丁目8番・9番、小林4丁目7番に居住する児童は宝塚第一中学校へ進学することになり、2つの中学校に分かれて進学することとなりました。

この間、多くの児童が宝塚第一中学校に進学する一方、福井町に居住する少数の児童のみが高司中学校へ進学しており、過去には1人だけが高司中学校へ進学することもありました。

受け入れる高司中学校においても、1年生時のクラス分けにおいて、光明小学校から進学してくる児童全員を同じクラスにまとめるなど、一定の配慮をしてきましたが、一部の児童や保護者からは、光明小学校の卒業生はみんな同じ中学校に進学したいといった要望が寄せられるようになり、さらに、近年の気象状況からも、距離的に近い高司中学校へ進学できるよう要望が寄せられていました。

こうした状況を受け、光明小学校区まちづくり協議会や光明小学校PTAにも意見を聴取した上で、地域、保護者、関係団体、学校関係者で構成する「光明小学校区教育環境適正化検討委員会」を立ち上げ、光明小学校区の地域としての意見を取りまとめることとしました。

本年12月4日に開催した当該検討委員会において、①みんなで同じ中学校に進学すること、②距離的に近い高司中学校へ進学すること、③宝塚第一中学校への進学を希望して居住地を決めた児童や保護者へも配慮すること、とした3点の意見が取りまとめられました。また、本市では、小学校と中学校が目指す子ども像を共有するとともに、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指しているため、小学校区と中学校区の整合を図ることは必要であることから、光明小学校から進学する中学校を高司中学校に集約することは重要であると考えています。

以上のことから、光明小学校区の一部地域（光明町、小林3丁目8番・9番、小林4丁目7番）の中学校区を宝塚第一中学校区から高司中学校区に変更することについて諮問します。

説明は以上です。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

赤井教育長

ありがとうございました。何かご質問等がありますか。

石井委員

12ページの12月4日の委員会、3点目ですね。第一中への希望、これは、配慮する期間等は特に要望は出ていないですか。

三浦課長

やはりご意見としては、期限を定めないでほしいとか、そういったご意見もありましたので、教育環境審議会の方で検討していただこうと思っております。

石井委員

なるほど。

逆に、定められちゃうかもしれないということはありませんか。

高田部長

12月4日には具体的にはこの話は出なかったのですが、それまでの会議の中で期限を定めずに、というご意見があったので、全てのいろんな意見を取りまとめし、12月4日に、このような意見にしましょうねということで、3点取りまとめた経緯があります。

期間なのですが、定めることも一つだとは思いますが、全市的な校区のあり方というのは、これから近いうちに具体的に議論していきますので、その中で改めて、この期間も含めて校区のあり方は検討すべきかと事務局では思っておりますので、そこで改めて議論すべきで、今回の答申で、そういう答申になると思います。

全市的な校区を検討する中で、この期間のあり方やこの光明小学校の将来的な校区を検討してくださいという、そんなふうになっていこうかと思えます。そのため、ここではあえて期間を定めずに、ということです。

石井委員

分かりました。別にするということですね。

赤井教育長

よろしいでしょうか。他に何かございますか。

春日井委員

これ、現状では、第一中に行っている生徒の方が多いということですか。

三浦課長

そうですね。第一中学校に行っているお子さんの方が多いですね。

春日井委員

多いのだけれども、歴史的な経過やその近さというような点で、あるいは地域住民の願いとしては高司中の方に、という意向の方が強いと。

三浦課長

そうですね、今まで第一中に通っていた保護者の方からも、近い高司中学校に行きたいという声が出てきたことがあります。

春日井委員

なるほど。

その一方で、どうしても第一中に行きたいという方は、別途例外的に否定はしませんという、そういう対応ですね。

三浦課長

はい。

春日井委員

分かりました。

赤井教育長

他に何かご質問とか意見とかありましたらお願いします。
よろしいですか。

委員

(なし)

赤井教育長

それではないようですので、議案第29号「宝塚市教育環境審議会への諮問について」は、原案の通り可決でよろしいでしょうか。

委員

(承認)

赤井教育長

ありがとうございます。
それでは、この件につきましては以上とします。

本日の予定案件は以上ですが、他に報告いただくことは何かありますか。

岡本課長

ございません。

赤井教育長

それでは、本日の教育委員会を閉会いたします。

どうもありがとうございました。

閉会午後2時20分